

株主のみなさまへ



第105期中間報告書

自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第105期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、世界的な原油価格の高騰、米国での金利の上昇などの影響により、米国や中国の景気拡大に減速傾向が表れたものの、概ね好調に推移いたしました。国内においても、デジタルAV機器を中心に個人消費は増え続け、企業のIT投資も改善に向かうなど、緩やかな成長を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループの連結業績は、売上高2兆2,200億円、営業利益332億円、81億円の当期純損失となり、年初の計画を上回りました。

一方、単独業績では、236億円の営業損失、121億円の当期純損失となり、概ね年初の計画どおりとなりました。

当中間期におきましては、連結、単独とも当期純損失を計上しておりますが、年度を通じては黒字化を見込んでおり、株主のみなさまへの中間配当金につきましては、1株につき3円、支払開始日を12月2日とさせていただきます。

IT(インフォメーションテクノロジー)は企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでもネットワークを通じてつながるユビキタス社会の到来により、ITのもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。このような中で、ITの重要性はますます増大しており、ITシステムの構築・活用のパートナーには、単なる製品やサービスの提供にとど

まらず、ITシステムのライフサイクル全体に及ぶトータルソリューションを提供することが求められています。

当社グループは、「常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図る」ことを目標としています。お客様の置かれている環境やビジネス全般を真に理解したうえで、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用をかたちにしてまいります。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指しております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



代表取締役会長 秋草 直之(左側)

代表取締役社長 黒川 博昭(右側)

当社グループの営業の概況（連結）

全般的な概況

【計画との比較】

（単位：億円）

	年初計画	平成16年度 中間期（実績）	計画比
売 上 高	22,500	22,200	299(1.3%)
営 業 利 益	100	332	+232
経 常 利 益	300	40	+340
当 期 純 利 益	250	81	+168

平成16年度は、本格的なコピキタス社会の到来が現実のものとなりつつあり、当社にとっては中長期的な需要の増加が大きく期待できる状況にあります。

こうした市場環境に加え、世界的に激化する価格競争の中で価格低下を上回るコストダウンを追求する方針のもと上記の計画を策定いたしました。

これに対し、ソリューションサービス、シ

ステムインテグレーションサービスにおける価格低下の継続や携帯電話の売上減少等による悪化原因はありましたが、コストダウンや前年度の事業構造改善の効果などにより、営業利益は年初計画を上回りました。

また、金融収支の改善や為替差益の発生等もあり、経常利益、当期純利益につきましても計画を上回りました。

【前年同期との比較】

（単位：億円）

	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	前年度比
売 上 高	21,419	22,200	+781(+3.6%)
営 業 利 益	179	332	+512
経 常 利 益	677	40	+717
当 期 純 利 益	585	81	+504

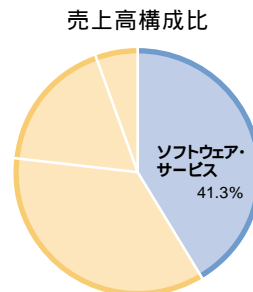
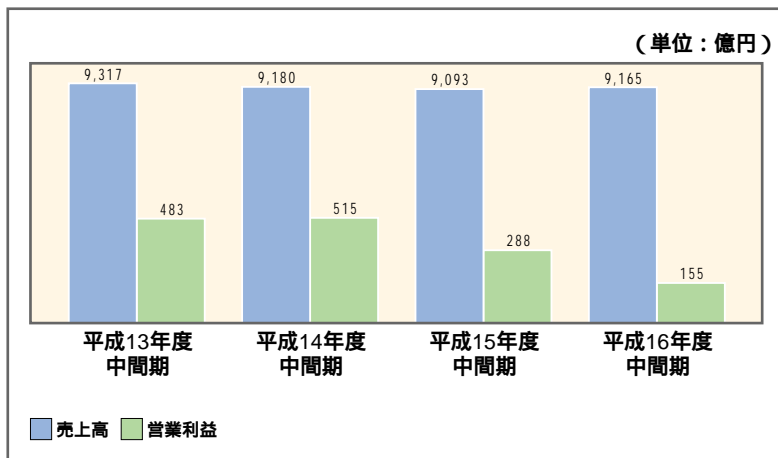
当中間期の売上高は、ソフトウェア・サービスは微増に止まりましたが、第3世代携帯電話基地局やデジタルAV機器向けの半導体の需要が好調であり、22,200億円（前年同期比3.6%増）となりました。

営業利益はソフトウェア・サービスで悪化いたしました。売上の増加やコストダウンによりプラットフォーム、電子デバイスが大

きく改善し、332億円（前年同期比512億円増）となりました。

また、海外合弁会社の損益が改善し、持分法投資利益が増加したほか、金融収支の改善、退職給付積立不足償却額の減少等により経常利益は40億円（前年同期比717億円増）となりました。当期純利益は前年同期に比べ大きく改善いたしました。81億円の損失となりました。

ソフトウェア・サービス



ソフトウェア・サービスにおきましては、前年度に、ソリューションサービス、システムインテグレーションサービスの分野において、採算性の悪化が顕在化したプロジェクトに関わる将来の損失を特別損失として計上し、本年度は採算性の改善に努めました。

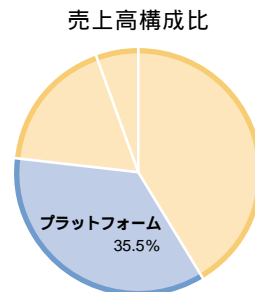
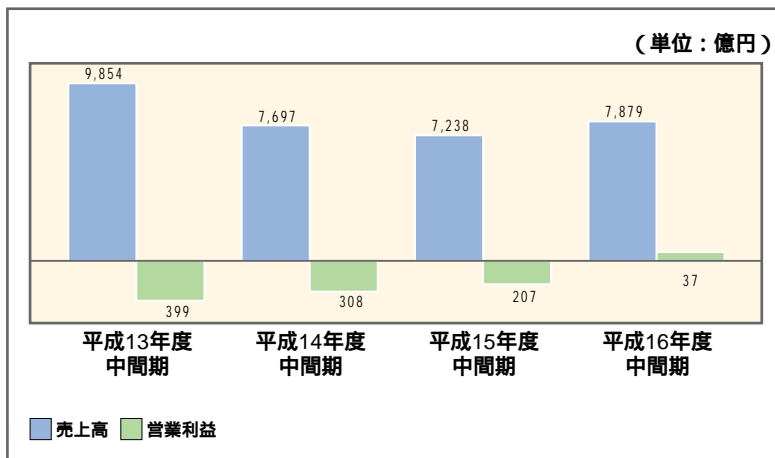
具体的には、お客様や協力会社との契約関係の透明度を上げ、ビジネスの仕組みを基本から見直すとともに、プロジェクト管理のあり方を見直しました。また、お客様起点の原点に立ち返り、営業とSEの組織を業種や地域毎に再編/一体化し、お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートの実現に努めました。

これらの結果、当中間期におきましては、売上高は海外子会社の大型商談が寄与し、アウトソーシングサービスが増収となりま

したが、国内のソリューションサービス、システムインテグレーションサービスの分野が減収となり、9,165億円（前年同期比0.8%増）と微増にとどまりました。

なお、ソフトウェア・サービスの売上高は、前年度の海外事業の再編による影響を除くと前年同期比で2%の増加となります。

営業利益は、海外においては前年度の事業構造改革の効果もあり、増益となりましたが、国内においては価格競争激化の影響が続いていること、採算性の悪化したプロジェクトに関して新規および追加の損失が発生したことにより減益となり、155億円（前年同期比133億円減）となりました。

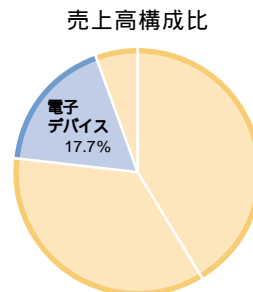
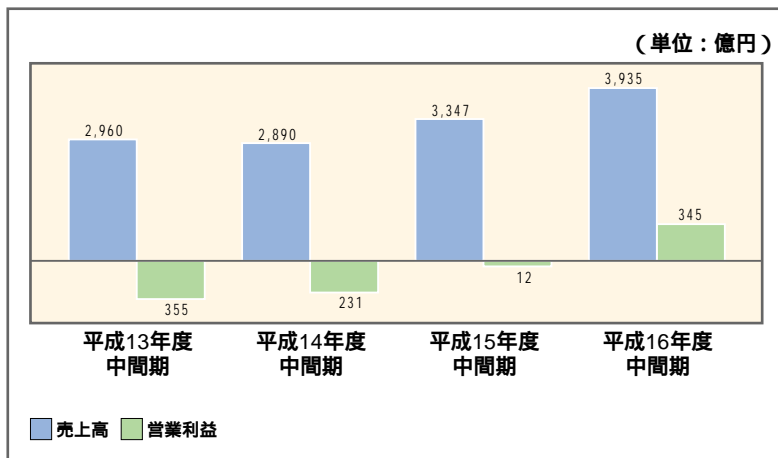


ITサービスの基盤となるコンピュータ、ネットワークをはじめとするプラットフォームにおきましては、各工場や製造子会社で取り組んでいる生産革新運動をさらに推進するとともに、開発部門における設計段階から品質の向上とコストダウンの実現を進めました。さらに、サーバ、HDDをはじめとして他社との技術提携を進めることでコスト競争力、製品開発力、製品の信頼性のさらなる向上を図りました。

当中間期におきましては、売上高は、携帯電話が減少いたしましたでしたが、第3世代携帯電話の普及にともない、携帯電話基地局が増加したほか、品質の高さが評価されたHDD（小型磁気ディスク装置）や新紙幣対応需要で金融機関のATMをはじめとした金融端末装置も増加し、売上高は7,879億円（前年同

期比8.9%増）となりました。

営業利益は、売上の伸び悩みと高機能化によるコストの増加により携帯電話で減少いたしましたでしたが、全体としては、売上の増加とサーバ、光伝送システム、ネットワーク機器でのものづくり強化によるコストダウンにより、37億円（前年同期比244億円増）となりました。



電子デバイスにおきましては、半導体事業は、引き続き演算処理や機器の制御を行うロジックLSIを事業の柱として、デジタルAV機器、携帯端末や自動車向けなどの分野へ経営資源を集中するとともに、最先端技術により差異化を進め、収益体質の強化に努めました。

その一環として、平成17年4月稼働を目指し、三重工場に最先端の90 / 65ナノメートルCMOS技術による半導体の量産新棟の建設を進めております。

また、本年4月には、化合物半導体事業を行う富士通カンタムデバイス株式会社を住友電気工業株式会社との合併会社とし、ユーディナデバイス株式会社が発足いたしました。

これらの施策とデジタル家電をはじめとする旺盛な需要により、当中間期の売上高は口

ジックLSIが大幅に増加したほか、電子部品でも増加し、3,935億円（前年同期比17.6%増）となりました。

営業利益は、PDP事業が価格下落の影響で利益が大きく減少したものの、全体としては売上の増加とコストダウンの結果、345億円（前年同期比357億円増）となりました。

当社グループの対処すべき課題

当社グループは、「お客様起点」「納期と品質」「スピード」といった基本姿勢を徹底するとともに、平成16年度より以下の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新運動の全社展開を継続して進めるとともに、ソフトウェア開発において、総合システム開発体系「SDAS」の適用を推進することで、品質向上、原価低減、スピードアップを追求してまいります。加えて、商談監査を行うビジネスリスクマネジメント室の体制を強化するなど、リスク管理強化に取り組んでおり、今後も進行基準の適用に向け、プロジェクトの可視化を進め、管理をより一層強化してまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等の製品の差異化を図り、全社で拡販運動を推進するとともに、システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」の展開を強化しております。併せて、今後成長の見込まれるアウトソーシングサービスの一層の拡大を図ってまいります。

(2) 新しい事業を創り、育てる

ユビキタス関連市場および海外市場への取り組みを強化してまいります。ユビキタス関連市場においては、当社の持つ最先端の電子デバイス、プロダクト、ソフトウェア、サービスの連携によるトータルなソリューションの提供により、他社との差異化を図ります。海外市場においては、欧州、北米、アジア・豪州の各地域におけるグループ会社の機能を見直し、再編を実施いたしました。IT基盤「TRIOLE」の海外展開を進めており、“TRIOLE Integration Centre”の英国での設立を皮切りに、高信頼システムの構築・運用のモデル化と先進事例の共有をグローバルに推進してまいります。併せて、サーバ事業におけるサン・マイクロシステムズ社やマイクロソフト社との提携など、海外ビジネスの拡大に向けて、グローバルパートナーとの戦略提携を進めております。また、電子デバイス分野においては、平成17年4月に予定している稼働に向けて、最先端技術の90 / 65ナノメートルに対応した300mm大口径ウェハ採用の口

ジックLSI量産ラインを、計画どおり三重工場敷地内に建設中です。

(3) フォーマーシヨンの革新

お客様対応のスピード向上およびITライフサイクル全体のシームレスなサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくし、お客様にわかりやすい組織をつくることを基本的な考えとして、フォーマーシヨンの革新に取り組んでおります。具体的には、保守サポート体制の強化、ならびに運用サービスの拡大を図るため、富士通サポートアンドサービス株式会社の完全子会社化を実施いたしました。さらに、SE部門と営業部門の組織一体化を6月に実施し、業種別・地域別の体制へ再編するとともに、地域SE会社の再編など、地域および中堅企業のお客様対応の強化に向けたフォーマーシヨンの見直しを順次進めております。今後も、お客様対応強化とスピード向上を実現するため、本体とグループ会社の関係およびグループ会社間の関係等、フォーマーシヨンの見直しを引き続き進めてまいります。

(4) マネージメントシステムの革新

当社の制度・仕組みについても見直しを進めております。研究開発については、より事業との関連を強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、人事制度についても、社員が能力を最大限に発揮できる仕組みを実現する改革に継続して取り組むとともに、責任の明確化と権限の委譲などを含めた組織のあり方について見直しを進めております。

これらの施策を推進する基本として、当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速するために、7月に経営会議直属の委員会として「The FUJITSU Way 推進委員会」を新たに設置し、実行組織として「The FUJITSU Way 推進室」を設置いたしました。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

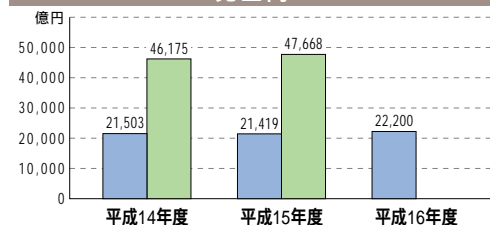
連結業績および財産の状況の推移

	平成14年度		平成15年度		平成16年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高 (億円)	21,503	46,175	21,419	47,668	22,200
ソフトウェア・サービス	9,180	20,257	9,093	20,942	9,165
プラットフォーム	7,697	16,120	7,238	16,081	7,879
電子デバイス	2,890	6,186	3,347	7,343	3,935
金 融	550	1,192	503	503	-
そ の 他	1,184	2,418	1,236	2,797	1,221
(うち海外)	(6,502)	(13,369)	(6,494)	(13,886)	(6,819)
営 業 利 益 (億円)	232	1,004	179	1,503	332
経 常 利 益 (億円)	654	123	677	497	40
当 期 純 利 益 (億円)	1,474	1,220	585	497	81
1株当たり当期純利益 (円)	73.66	61.29	29.28	24.55	4.08
総 資 産 (億円)	43,095	42,253	37,404	38,655	35,614
純 資 産 (億円)	6,839	7,023	6,498	8,271	8,030
1株当たり純資産 (円)	341.75	350.84	324.87	413.22	401.49
従 業 員 数 (人)	166,369	157,044	155,257	156,169	152,859

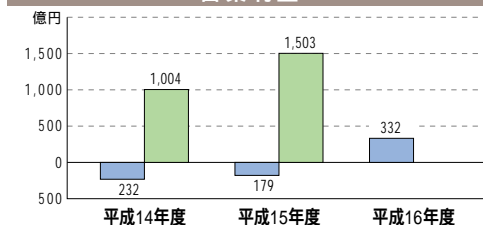
(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

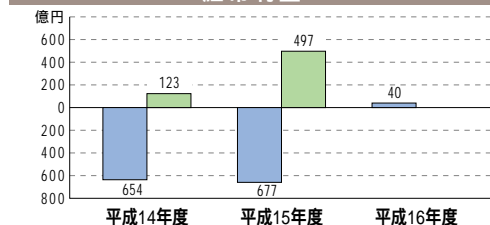
売上高



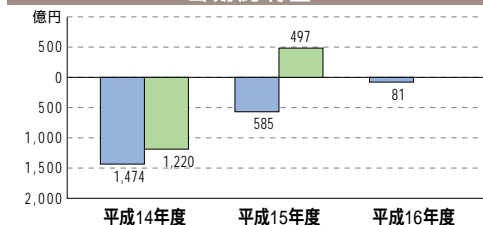
営業利益



経常利益



当期純利益



■ 中間期 ■ 通 期

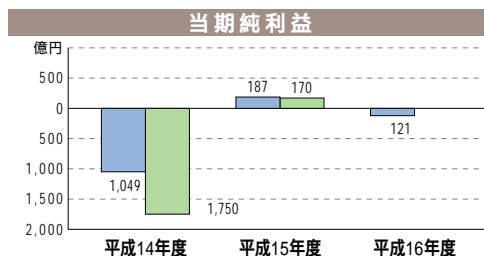
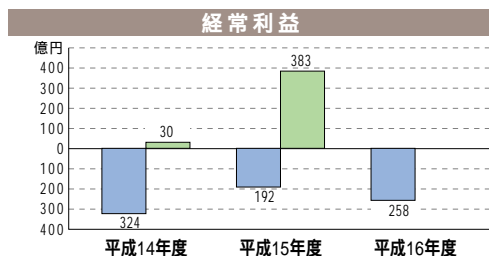
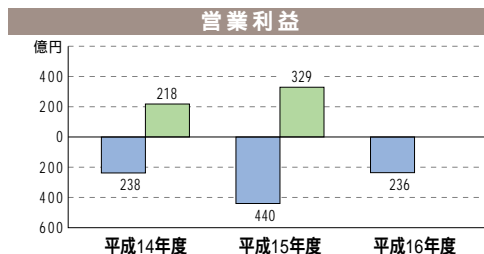
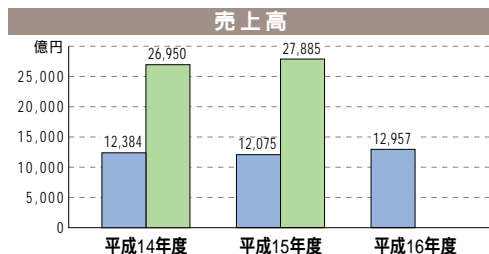
		平成14年度		平成15年度		平成16年度
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
		億円	億円	億円	億円	億円
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	9,180	20,257	9,093	20,942	9,165
	セグメント間の内部売上高	316	721	318	521	177
	売 上 高 計	9,497	20,979	9,411	21,463	9,343
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	515 (5.4%)	1,765 (8.4%)	288 (3.1%)	1,387 (6.5%)	155 (1.7%)
プラットフォーム	外部顧客に対する売上高	7,697	16,120	7,238	16,081	7,879
	セグメント間の内部売上高	1,037	2,312	1,041	2,247	753
	売 上 高 計	8,734	18,432	8,279	18,328	8,632
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	308 (3.5%)	9 (0.1%)	207 (2.5%)	292 (1.6%)	37 (0.4%)
電 子 デバイス	外部顧客に対する売上高	2,890	6,186	3,347	7,343	3,935
	セグメント間の内部売上高	380	688	330	703	326
	売 上 高 計	3,271	6,874	3,677	8,046	4,261
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	231 (7.1%)	316 (4.6%)	12 (0.3%)	275 (3.4%)	345 (8.1%)
金 融	外部顧客に対する売上高	550	1,192	503	503	
	セグメント間の内部売上高	56	91	40	40	
	売 上 高 計	606	1,284	544	544	
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	25 (4.3%)	43 (3.4%)	20 (3.7%)	20 (3.7%)	
そ の 他	外部顧客に対する売上高	1,184	2,418	1,236	2,797	1,221
	セグメント間の内部売上高	681	1,370	663	1,385	512
	売 上 高 計	1,866	3,789	1,899	4,182	1,733
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	43 (2.3%)	100 (2.6%)	50 (2.6%)	136 (3.3%)	67 (3.9%)
消 去 / 全 社	売 上 高	2,472	5,184	2,394	4,897	1,770
	営 業 利 益	277	597	319	608	273
合 計	外部顧客に対する売上高	21,503	46,175	21,419	47,668	22,200
	セグメント間の内部売上高					
	売 上 高 計	21,503	46,175	21,419	47,668	22,200
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	232 (1.1%)	1,004 (2.2%)	179 (0.8%)	1,503 (3.2%)	332 (1.5%)

単独業績および財産の状況の推移

	平成14年度 (第103期)		平成15年度 (第104期)		平成16年度 (第105期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高 (億円)	12,384	26,950	12,075	27,885	12,957
ソフトウェア・サービス	4,541	10,256	4,588	10,638	4,456
プラットフォーム	6,658	14,354	6,255	14,244	6,715
電子デバイス	1,183	2,339	1,231	3,001	1,786
営 業 利 益 (億円)	238	218	440	329	236
経 常 利 益 (億円)	324	30	192	383	258
当 期 純 利 益 (億円)	1,049	1,750	187	170	121
1株当たり当期純利益 (円)	52.42	87.48	9.35	8.49	6.06
1株当たり配当金 (円)	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
総 資 産 (億円)	30,325	29,262	28,200	30,229	28,157
純 資 産 (億円)	8,453	7,711	8,017	9,346	8,975
1株当たり純資産 (円)	422.36	385.49	400.81	467.18	448.76
従 業 員 数 (人)	38,667	34,690	34,917	34,836	34,414

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。



■ 中間期 ■ 通 期

当社グループの主要な事業内容

当社および子会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。各ビジネスにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービスの内容
ソフトウェア ・ サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム構築（システムインテグレーションサービス） ・ システムの導入・運用支援 ・ コンサルティング ・ 情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス） ・ 情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス） ・ 各種ソフトウェア ・ 情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス ・ 情報システムの設置工事およびネットワーク工事
プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ） ・ 情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等） ・ パーソナルコンピュータ ・ 記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置） ・ 専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム） ・ 携帯電話 ・ IPシステム ・ 光伝送システム ・ モバイルシステム（3G携帯電話基地局システム等）
電子 デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロジックLSI（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック） ・ メモリLSI（フラッシュメモリ、FCRAM） ・ 半導体パッケージ ・ SAWフィルタ ・ コンポーネント ・ 液晶ディスプレイパネル ・ プラズマディスプレイパネル
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎技術の研究および最先端技術の開発 ・ オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器およびITS・移動通信関連機器

連結子会社数 407社
持分法適用関連会社数 34社

株式の状況

会社が発行する株式の総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数および資本金	
発行済株式総数	2,001,963,813株
資本金	324,625,075,685円
当中間期中の株式の発行	

区 分	発行した株式の総数	増加した資本金
転換社債の株式への転換	普通株式 1,141株	999,516円

(注) 富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換により普通株式68,054,400株を発行し、平成16年10月1日現在では、発行済株式総数2,070,018,213株となっております。なお、本株式交換によって資本金は増加いたしません。

自己株式の取得、処分等および保有

取 得 株 式	普通株式	204,702株	取得価額の総額	144,239千円
処 分 株 式	普通株式	42,344株	処分価額の総額	29,362千円
当中間期末における保有株式	普通株式	1,792,270株		

(注1) 上記の自己株式の取得は単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 上記の自己株式の処分は単元未満株式の買い増し請求に応じたものです。

株 主 数 240,804名 (前期末比12,819名減)
大 株 主

株 主 名	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	千株 187,583	% 9.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	106,051	5.34
富士電機ホールディングス株式会社	92,700	4.67
みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口再信託受託者資産管理サービス信託	62,799	3.16
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	45,150	2.27
朝日生命保険相互会社	40,218	2.02
みずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口再信託受託者資産管理サービス信託	38,194	1.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	32,659	1.64
株式会社みずほコーポレート銀行	32,441	1.63
富士通株式会社従業員持株会	20,215	1.02

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) みずほ信託退職給付信託富士電機システムズ口再信託受託者資産管理サービス信託およびみずほ信託退職給付信託富士電機機器制御口再信託受託者資産管理サービス信託は、富士電機株式会社 (現 富士電機ホールディングス株式会社) が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ富士電機システムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,022千株 (議決権比率 6.95%) であります。

所有者別議決権比率の状況

	金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人・その他
前期末 (平成16年3月31日現在)	42.50%	8.37%	18.51%	30.62%
当中間期末 (平成16年9月30日現在)	41.85%	9.03%	20.57%	28.55%

役員等の状況（平成16年9月30日現在）

取締役および監査役

役名	氏名	担当または主な職業	役名	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	秋草直之	取締役会議長（会長）	取締役専務	小倉正道	
代表取締役社長	黒川博昭		取締役専務	小野敏彦	
取締役	沢邦彦	富士電機ホールディングス株式会社代表取締役社長	取締役専務	伊東千秋	
取締役	大浦 溥	株式会社アドバンテスト代表取締役会長	常勤監査役	高谷 卓	
取締役	野中郁次郎	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	常勤監査役	稲垣博正	
取締役副会長	高島 章		監査役	加藤丈夫	富士電機ホールディングス株式会社相談役
取締役専務	斑目廣哉		監査役	近藤克彦	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
取締役専務	鈴木國明		監査役	稲葉善治	ファナック株式会社代表取締役社長

経営執行役

氏名	担当	氏名	担当
黒川博昭	社長	中村 巧	関東甲信越営業担当
社長室		松原 信	北海道・東北営業担当
鈴木國明	専務 社長室長	小原不二夫	システム担当
加藤和彦	社長室副室長	プロフェッショナルサポートビジネスグループ	
コーポレートセンター		斑目廣哉	専務 グループ長
小倉正道	専務 コーポレートセンター部門長	平田宏道	共通技術本部長
岡田晴基	常務 購買本部長	サービスプロダクトビジネスグループ	
車 伸一	グループ管理室長	斑目廣哉	専務 グループ長（兼務）
加藤幹之	法務・知的財産権本部長	新 道雄	副グループ長
ソリューションビジネスサポートグループ		青木 隆	副グループ長
間塚道義	常務 グループ長	関根英雄	システムサポート事業本部長
浦野哲夫	常務 グループ長（グローバルビジネス担当）	石田 一雄	アウトソーシング事業本部長
安 京洙	副グループ長	システムプロダクトビジネスグループ	
野副州旦	ビジネスマネジメント本部長	伊東千秋	専務 グループ長
長野佳久	マーケティング本部長	弓場英明	常務 副グループ長（兼務）
産業・流通ソリューションビジネスグループ		中村 隆	副グループ長
五十嵐 隆	常務 グループ長	榎倉由行	ソフトウェア事業本部長
長谷川信一	副グループ長	利根廣貞	ストレージシステム事業本部長
小原恒明	産業グローバルアカウントビジネス本部長	山中 明	サーバシステム事業本部長
社会基盤ソリューションビジネスグループ		近間輝美	フォトニクス事業本部長
弓場英明	常務 グループ長	ユキタスプロダクトビジネスグループ	
和田 一也	副グループ長	伊東千秋	専務 グループ長（兼務）
宮田 一雄	副グループ長	古村 一郎	常務 副グループ長
金融ソリューションビジネスグループ		伊藤公久	パーソナルビジネス本部長
鈴木國明	専務 グループ長（兼務）	谷島 昭一	モバイルフォン事業本部長
箕田好文	副グループ長	プロダクトビジネスサポートグループ	
公共ソリューションビジネスグループ長		伊東千秋	専務 グループ長（兼務）
長屋互勇	常務 グループ長	村嶋純一	プロダクト事業推進本部長
荒 安明	副グループ長	電子デバイスビジネスグループ	
地域ビジネスグループ		小野敏彦	専務 グループ長
敷内裕久	常務 グループ長	松村信威	電子デバイス営業本部長
長屋互勇	常務 副グループ長（兼務）	藤井 滋	LSI事業本部長
小池康夫	東海・北陸営業担当		

連結貸借対照表

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減	科 目	平成16年度	平成15年度	増 減
	中間期 (平成16年9月末)	中間期 (平成16年3月末)			中間期 (平成16年9月末)	中間期 (平成16年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	17,274	20,155	2,881	流 動 負 債	14,961	17,180	2,219
現預金及び有価証券	2,169	4,169	1,999	買掛債務	6,792	7,969	1,176
売掛債権	6,868	8,104	1,236	社債及び短期借入金	2,746	3,827	1,081
棚卸資産	5,758	5,211	547	そ の 他	5,422	5,383	38
そ の 他	2,477	2,670	192	固 定 負 債	10,765	11,298	533
固 定 資 産	18,339	18,500	160	社債及び長期借入金	8,502	8,943	440
有形固定資産	7,810	8,030	220	そ の 他	2,262	2,355	92
無形固定資産	2,126	2,199	72	負 債 合 計	25,726	28,479	2,752
投資その他の資産	8,403	8,270	132	少 数 株 主 持 分	1,857	1,904	47
				資 本 の 部			
				資 本 金	3,246	3,246	0
				資 本 剰 余 金	4,559	4,559	0
				利 益 剰 余 金	508	357	151
				その他有価証券・土地再評価差額金	1,342	1,530	188
				為 替 換 算 調 整 勘 定	599	699	99
				自 己 株 式	9	8	1
				資 本 合 計	8,030	8,271	241
資 産 合 計	35,614	38,655	3,041	負債、少数株主持分及び資本合計	35,614	38,655	3,041

連結損益計算書

科 目	平成16年度	平成15年度	前年同期比
	中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	
	億円	億円	
売上高	22,200	21,419	781 3.6%
売上原価	16,329	15,764	564
販売費及び一般管理費	5,538	5,834	296
営業利益	332	179	512
営業外損益			
金融収支	43	77	34
持分法による投資利益	45	4	41
退職給付積立不足償却額	196	289	92
その他	97	134	37
計	292	497	204
経常利益	40	677	717
特別損益			
投資有価証券売却益	24	344	
事業構造改善費用	45	46	
災害損失		47	
その他		84	
計	21	166	187
税金等調整前当期純利益	19	510	529
法人税等	36	37	1
少数株主利益	63	36	27
当期純利益	81	585	504

- (注1) 「売上高」の前年同期比欄 内添字は前年同期比増減率であります。
(注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。
(注3) 当中間期における「事業構造改善費用」は子会社の人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。

貸借対照表

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減	科 目	平成16年度	平成15年度	増 減
	中間期 (平成16年9月末)	中間期 (平成16年3月末)			中間期 (平成16年9月末)	中間期 (平成16年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	9,921	11,858	1,936	流 動 負 債	10,374	11,872	1,498
現預金及び有価証券	1,059	1,636	577	買 掛 債 務	5,897	7,069	1,172
売 掛 債 権	3,870	4,828	957	社債及び短期借入金	2,681	3,015	334
棚 卸 資 産	2,671	2,413	257	そ の 他	1,794	1,786	7
そ の 他	2,319	2,978	658	固 定 負 債	8,807	9,010	203
固 定 資 産	18,236	18,371	135	社債及び長期借入金	8,184	8,321	136
有 形 固 定 資 産	3,830	3,909	79	そ の 他	623	689	66
無 形 固 定 資 産	939	975	35	負 債 合 計	19,181	20,883	1,701
投資その他の資産	13,466	13,486	20	資 本 の 部			
				資 本 金	3,246	3,246	0
				資 本 剰 余 金	3,944	3,944	0
				利 益 剰 余 金	496	678	182
				(うち当期未処分利益)	(424)	(635)	(211)
				その他有価証券評価差額金	1,298	1,485	186
				自 己 株 式	9	8	1
				資 本 合 計	8,975	9,346	370
資 産 合 計	28,157	30,229	2,071	負 債 及 び 資 本 合 計	28,157	30,229	2,071

損益計算書

科 目	平成16年度	平成15年度	前年同期比
	中間期 (平成16.4.1～平成16.9.30)	中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	
	億円		
売上高	12,957	12,075	882 7.3%
売上原価	9,944	9,263	681
販売費及び一般管理費	3,249	3,252	2
営業利益	236	440	203
営業外損益			
金融収支	130	482	351
退職給付積立不足償却額	84	135	51
その他	69	98	29
計	22	248	270
経常利益	258	192	66
特別損益			
投資有価証券売却益	24	720	
関係会社株式等評価損	30	279	
災害損失		47	
その他		28	
計	5	365	371
税引前当期純利益	264	173	438
法人税、住民税及び事業税	40	41	1
法人税等調整額	103	28	131
当期純利益	121	187	308

(注1) 「売上高」の前年同期比欄 内添字は前年同期比増減率であります。
(注2) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株数数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル(0120)232-711 ホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/ 株式事務お手続き用紙の請求 フリーダイヤル(0120)244-479 UFJ信託銀行ホームページからのご請求いただけます。
同 取 次 所		UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日	
基 準 日		
定時株主総会関係	3月31日	
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日	
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞	なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/)に掲載しております。
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス	

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

英語 <http://www.fujitsu.com/about/ir/>

「招集ご通知の電子メール受信承諾」のお願い

当社は、平成14年6月開催の定時株主総会より、インターネットでも議決権行使できる制度を導入し、多くの株主さまにご利用いただくとともに、株主総会の招集ご通知を電子メールでお受け取りいただくことをご承諾いただいております。

より多くの株主さまに株主総会の招集ご通知の電子メールによる受信をご利用いただきたいと存じますので、ご希望の方は、以下の要領によりお手続きくださいますようお願い申し上げます。

お手続きの要領

UFJ信託銀行の議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしてください。

「お届けコード発行申込」をクリックし、必要事項をご入力ください。

入力内容をご確認のうえ、「送信」をクリックしてください。

後日、UFJ信託銀行から「お届けコードのご案内」が送付されますので、お手元に到着後、あらためてUFJ信託銀行の議決権行使サイトにアクセスし、「各種お届け」をクリックし、案内に従ってお手続きを行ってください。

議決権行使サイトをご利用いただけるパソコン環境

OS	Windows 98/ Me/ NT4.0/ XP Mac OS 8.6以降
ブラウザ	Internet Explorer 5.0以降 Netscape Communicator 4.06以降 (但し、Netscape 6以降は除く)

システム・お手続きに関するお問い合わせ

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
電話 (受付時間 9:00 ~ 21:00) (0120) 173-027

表紙：当社提供の人気テレビ番組「世界の車窓から」(テレビ朝日系)

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
www.fujitsu.com



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆油インキを使用しています。

この冊子は、環境保護のためリサイクルペーパーを使用しています。
また印刷インキには、大豆油インキを使用しています。